

「政治経済学」のアクチュアリティ：経済学と政治学の対話

Actuality of "Political Economy" : Dialogue between Economics and Politics

趣旨説明

ここ30年余りの間に、日本における経済学の有り様はずいぶんと変化した。例えば、大学における経済学の講座を見ると、いわゆる主流派経済学が台頭する一方、社会主義の崩壊を経てマルクス経済学が後退を余儀なくされてきたことが見て取れる。本学会は、理論・歴史・現状分析を専門とする研究者を包摂する経済学の学会である。しかしながら、過去のプログラムを見る限り、秋季学術大会の共通論題や春季総合研究会でこうした経済学の動向を正面から捉え、それを踏まえて理論・歴史・現状分析の相互関係のあり方を検討する機会はあまりなかったように思われる。

一方、主流派経済学の台頭は、政治学にも影響を与えている。公共選択論に代表されるように、非市場的決定の領域である政治現象への経済学モデルの適用を進展させているのである。それとは別に、経済政策に見られるような経済の領域への関心が高まっており、国内あるいは国際的な経済秩序も政治学的な分析の対象として扱われることがますます多くなっている。さらに、そのような中で、Paul Pierson や Kathleen Thelen のように、政治学の中で研究対象領域に即して公共選択論など主流派経済学の適用をめぐりその有効性と限界に関する議論にもつながっている。

以上のような政治学における「政治経済学」の展開は、分析対象や方法において、経済学との接点を広げ、「政治経済学」を標榜する本学会の会員にとっても政治学との対話を可能としているように思われる。そこで共通論題では、このような状況を踏まえ、次の四つの点に焦点を置いて経済学と政治学の対話を試みることとする。そしてそのような対話が、双方における「政治経済学」が、互いに相手を鏡として自らの来し方行く末を見つめなおす一つの機会となることを課題としたい。

1) まず議論の前提として、政治学における「政治経済学」の動向を、主流派経済学の台頭とそれへの対応の状況に注目しつつ把握しておきたい。一方、経済学における「政治経済学」は多義的であるが、その中でも特に主流派経済学を積極的に意識し、一般均衡モデルを使用しつつも、独自の規範的問題を探ってきた経済理論に焦点を当てることで、経済学における「政治経済学」が、主流派経済学をどのように受け止め、その上でどのように差別化されうるかを考える手がかりとしたい。

2) 政治学における「政治経済学」では、特に歴史制度分析の領域が注目される。その一方で経済史における主流派経済学の影響は、組織や制度への経済理論の適用という面に顕著に現れているように思える。それゆえ、制度あるいは組織に焦点を当て、制度・構造・

主体の相互関係を如何に捉えるかという問題に着目することによって、歴史や現状分析の領域での両者の対話を試みることとする。

3) 我々が直面する様々な課題に取り組む際に、それぞれの「政治経済学」がもつ射程を問うこととする。特にグローバル化した現代の格差や貧困といった課題に立ち向かうのに、政治学における「政治経済学」、本学会が標榜するような「政治経済学」が、(その他の)政治学あるいは経済学に対し、如何なる点でより「アクチュアリティ」を持っているのか(あるいは持ちうるのか)という点について検討することとしたい。また、1) 2) の点と合わせて、政治学あるいは経済学における理論・歴史・現状分析の間の相互関係のあり方についても考察することとする。